入札参加資格確認申請書

（様式第１号）

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社

　　理事長　田村　満男　　　様

調達物品の名称：高分子凝集剤

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有し、その業種区分が「薬品類」に登録されています。

３　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

　　また、この調達の開札日までに措置を受けた場合、入札資格を無効にされても異議を申し立てません。

４　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

５　当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有しています。

６　調達公告に示した物品を納入期限までに納入場所に確実に納入することができます。

上記のとおり相違ないことを誓約し、入札への参加を申請します。

令和　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　（作成責任者）

所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　電子メールアドレス

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社

　　　　　　　理事長　田村　満男　　様

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

「高分子凝集剤」に係る下記の事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第３号）

入札書（第　回）

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社

　　　　　　　理事長　田村　満男　　　様

　鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）、その他関係法令、入札条件等を承知の上、次のとおり入札します。

　令和　　年　　月　　日

入　札　者 住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名 ㊞

　　　　代　理　人 住　　　　所

氏　　　　名 ㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 物　品　名 | 規格・銘柄 | 入　札　金　額 |
| 高分子凝集剤 |  | 円／ｋｇ  （内、消費税及び地方消費税の額　　　　　　円） |

（注）代理人をして入札を行う場合は、入札者欄と併せて代理人欄を記載すること。その際、　　　入札者欄の印影は不要とする。

（様式第４号）

委任状

令和　　年　　月　　日

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社

　　　　　　　理事長　田村　満男　　様

　　　　　　　　　　　委任者　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名 　　　㊞

　私は、下記の者を代理人と定め、「高分子凝集剤」に係る入札の一切の権限を委任します。

　　　　　　　　　　受任者　　住　　　　所

氏名 　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第５号）を落札決定後速やかに提出してください。

（様式第５号）

契約保証金免除申請書

令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社

　　　　　　　理事長　田村　満男　　　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（この申請に係る担当者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和７年２月４日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　調達物品の名称　　高分子凝集剤

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）　とすること。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に　　係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績（過去２年間に履行した実績に限る。）を証するもの（契約書写し等）を添付すること。